

2018 年度事業計画

(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日まで)

1. 基本方針

- (1) 福島県内の地域社会・経済・産業界の現状を踏まえ、変化する時代の潮流に即応し、かつ地域の健全な発展に寄与できる調査研究と事業を遂行する。
- (2) 東日本大震災からの復興支援のため、調査活動等を通じて地域に貢献していく。
- (3) 地方創生への取り組み支援の強化を図っていく。
- (4) 地域情報の収集と地域に役立つ情報発信機能の充実を通して、地域の活性化に貢献していく。
- (5) 組織の運営については、調査研究の質の向上を図るとともに、効率的な事業活動を行っていく。

2. 事業計画

- (1) 調査研究事業
 - ①福島県内の地域社会、産業経済動向、金融情勢に関する調査・研究・提言を行う。
 - ②東日本大震災からの復興に関し、調査等による実態把握の他、研究・提言を行う。
 - ③県内の景況動向調査、景気ウォッチャー調査、ボーナス支給額推計、業種・業界調査など定例調査の他、時事に関する調査を行う。
 - ④地方創生取り組み支援の一環として、これまで 9 市の産業連関表(2005 年基準)を作成してきた。今後も、産業連関表(2013 年基準)の作成・提供を行い、県内主要都市の経済分析ツールを整えていくとともに自治体等からの相談に積極的に対応する。
 - ⑤福島県内への観光客誘致・インバウンド促進のために、県内の観光スポットや文化などを、機関誌やホームページ等を通じて独自に紹介する情報を発信する。
- (2) 講演会事業

上期および下期に各 1 回講演会を主催する。

 - ・ 9 月に福島、2 月に郡山での開催を予定。
 - ・ 講師の選定にあたっては集客のため知名度のある講師を検討する。
- (3) 講師派遣事業

各経済団体や企業、大学の研修会、セミナー、講演会への講師派遣。

他機関との連携により積極的に講師を派遣し、当研究所の認知度向上に資する。

(4) 銀行受託事業

東邦銀行からの受託業務を進めるとともに、今後の地域社会・金融・経済等の方向性を調査研究してその情報発信に努める。

(5) 機関誌発刊事業

機関誌月刊「福島の進路」の発行。表紙へのユニークな観光地写真の掲載継続や更なるカラー化等による読みやすい誌面製作に努める。

(6) 一般受託事業

行政機関およびその他の機関からの受託調査の獲得強化を推進する。案件獲得のため、地公体、商工会議所、大学等各種団体などを訪問するなどして積極的にアプローチする他、機関誌やホームページに調査受託のPRを掲載する。また、対応可能な項目を絞り込んで受託獲得に努め、県商工労働部など過去に受託実績のあった先には積極的に働きかけるなどして、さらに先方との連絡を密にして案件獲得に努める。なお、入札に対しては諸状況を勘案し、柔軟に対応する。

(7) 対外活動

①他機関（産・学・官）との連携

あらゆる機会を捉え、他機関との連携を積極的に行う。

- ・他シンクタンクや県内の各大学等との連携強化。
- ・その他各種調査機関や産業界等との連携。
(研修・セミナー・異業種交流会への参加)
- ・県・市町村等の振興事業に向けた各種委員会、会議への参画。

②福島経済同友会事務局事務

- ・朝食会（2017年度5回実施）等会合の実施により、会員相互の親睦と啓蒙を図る。
- ・会報の発行を継続、充実を図る（年4回発行）。
- ・各地経済同友会との連携を深める。

(8) 情報発信力の強化

マスコミリリース等を通じた、当研究所からの情報発信をさらに増やす。

以 上